

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,181,697	11,210,026	21,790,037
経常利益 (千円)	218,012	472,685	498,262
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	107,190	341,964	149,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,190	341,964	149,143
純資産額 (千円)	3,789,132	4,135,587	3,833,986
総資産額 (千円)	8,823,895	8,914,776	9,333,315
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.93	120.99	52.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	120.96	—
自己資本比率 (%)	42.9	46.3	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,608	741,365	688,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,449	243,276	△323,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,045	△354,030	42,208
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,343,295	2,754,530	2,123,918

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.50	96.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期及び第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速や自然災害の影響等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、三本目の柱である環境商材事業を、モバイル事業、オフィスサプライ事業に並ぶ当社を支える強固な収益基盤へと育て上げるべく事業運営に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高112億10百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益3億57百万円（前年同四半期比134.0%増）、経常利益4億72百万円（前年同四半期比116.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3億41百万円（前年同四半期比219.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①モバイル事業

モバイル事業におきましては、2019年10月施行の改正電気通信事業法に対応した新料金プランを各通信事業者が打ち出していることや新たな通信事業者が参入予定であること、またこの数年でMVNO（仮想移動体通信事業者）端末の普及がさらに進み、顧客の通信端末利用環境がより多様化していることなどから、市場におけるサービス競争は新たな局面を迎えております。

各通信事業者における長期利用顧客の維持・拡大を企図した施策を受けて買い控えが生じる一方で、消費税増税や新料金プラン導入前の駆け込み需要等の影響もあり、販売台数は変動いたしました。そのため、通信端末のみならず通信事業者が展開する各種商材についてもこれまで以上に積極的に展開していくなどの取り組みに注力いたしました。なお、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、2019年11月1日付けでこれを主管していた当社連結子会社の全株式を譲渡し、事業運営から撤退いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億22百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益1億14百万円（前年同四半期比373.3%増）となりました。

②オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、二拠点体制となった当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力すると共に、グループ内でのシナジーを図って、環境商材事業における新規顧客獲得などにも取り組みました。また、株式会社カウネットが提供する間接材一括購入システムである「べんりねっと」の導入提案を、従業員数が500名を超える規模の法人顧客に向けて積極的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億30百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益1億33百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

③環境商材事業

環境商材事業におきましては、LED照明機器の販売・レンタルを主軸に、電力の小売やウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電などを展開しております。

LED照明機器の販売・レンタルにおきましては、LED照明機器への置き換えが一段落するまでに、病院や公共団体の施設等に対して積極的に導入の提案を行っております。契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームに特に注力した結果、当社グループ全体への収益貢献という段階にはまだ至っておりませんが、医療法人を中心とする広範な顧客基盤がこれまでの営業活動の結果として確立できました。今後は、先行投資の回収へと移行すると共に、この顧客基盤を活用してLED照明機器のみならず職場環境等の改善に資するような各種商材を展開してまいります。

電力の小売におきましては、一般家庭や商店などを対象とする低圧区分まで自由化の動きが広がり、電力の小売が完全に自由化されたことを受けて、2018年7月より当社グループにおきましても「アルファ電力」の提供を開始いたしました。特に低圧で受電する法人顧客をターゲットに営業活動を展開しております。

ウォーターパックの販売におきましては、新規の利用顧客の獲得といった活動は行っていないものの、既存顧客の継続的な購入により、堅調に収益を確保しております。また、太陽光発電におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億64百万円（前年同四半期比189.5%増）、営業利益1億8百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により7億41百万円増加し、投資活動により2億43百万円増加し、財務活動により3億54百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6億30百万円の増加となり、当第2四半期末残高は27億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億41百万円（前年同四半期は4億30百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億72百万円、たな卸資産の減少額4億12百万円、長期未収入金の減少額2億80百万円、減価償却費2億23百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額2億38百万円、工事負担引当金の減少額1億35百万円、預り金の減少額1億33百万円等による減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2億43百万円（前年同四半期は98百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入3億97百万円等の増加要因に対し、貸付けによる支出75百万円等による減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億54百万円（前年同四半期は2億94百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億50百万円の増加要因に対し、短期借入金の減少額4億円、長期借入金の返済による支出3億61百万円、配当金の支払額42百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,481,200	3,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,481,200	3,481,200	—	—

(注) 2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	3,481,200	—	728,734	—	688,336

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉岡 伸一郎	東京都港区	847,900	30.00
兼松コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	416,000	14.72
株式会社エクステンド	東京都港区六本木3-2-2	378,800	13.40
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	288,400	10.20
株式会社マルチメディアネットワーク	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	206,700	7.31
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	100,000	3.54
鷲見 貴彦	東京都世田谷区	94,100	3.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	88,500	3.13
アルファグループ役員持株会	東京都渋谷区東1-26-20	46,900	1.66
株式会社小肥羊ジャパン	東京都港区赤坂2-11-1	39,600	1.40
計	—	2,506,900	88.70

(注) 上記のほか、自己株式が654,883株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,200	28,262	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,481,200	—	—
総株主の議決権		28,262	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	654,800	—	654,800	18.81
計	—	654,800	—	654,800	18.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,918	2,754,530
売掛金	1,334,416	1,311,907
リース債権及びリース投資資産	43,706	304,643
商品	1,343,975	860,432
貯蔵品	603	643
その他	1,318,630	1,023,819
貸倒引当金	△2,666	△2,680
流動資産合計	6,162,584	6,253,296
固定資産		
有形固定資産		
土地	153,126	153,126
その他	996,476	973,383
有形固定資産合計	1,149,603	1,126,509
無形固定資産		
顧客関連資産	504,925	422,796
その他	14,080	28,351
無形固定資産合計	519,006	451,148
投資その他の資産		
差入保証金	805,396	828,200
その他	911,879	448,091
貸倒引当金	△215,154	△192,469
投資その他の資産合計	1,502,121	1,083,822
固定資産合計	3,170,730	2,661,480
資産合計	9,333,315	8,914,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,210,444	1,212,403
短期借入金	1,050,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	631,210	689,332
未払法人税等	165,861	117,123
賞与引当金	27,268	24,147
その他	770,726	548,621
流動負債合計	3,855,510	3,241,627
固定負債		
長期借入金	1,270,216	1,300,393
工事負担引当金	135,000	—
役員退職慰労引当金	66,374	67,724
その他	172,227	169,443
固定負債合計	1,643,818	1,537,560
負債合計	5,499,328	4,779,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,292,382	3,591,952
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,824,314	4,123,884
新株予約権	9,672	11,703
純資産合計	3,833,986	4,135,587
負債純資産合計	9,333,315	8,914,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,181,697	11,210,026
売上原価	8,474,914	9,166,100
売上総利益	1,706,782	2,043,925
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	—	1,780
繰延リース利益繰入額	—	184,998
売上利益調整額	—	△183,218
差引売上総利益	1,706,782	1,860,707
販売費及び一般管理費	※ 1,554,173	※ 1,503,617
営業利益	152,609	357,090
営業外収益		
受取利息	1,720	1,570
受取手数料	64,926	96,447
助成金収入	8,200	17,834
その他	4,649	10,853
営業外収益合計	79,497	126,706
営業外費用		
支払利息	10,685	9,730
その他	3,407	1,380
営業外費用合計	14,093	11,110
経常利益	218,012	472,685
特別利益		
固定資産売却益	946	436
特別利益合計	946	436
特別損失		
固定資産売却損	—	762
固定資産除却損	4,728	0
減損損失	7,766	—
解約違約金	7,950	—
特別損失合計	20,445	762
税金等調整前四半期純利益	198,513	472,360
法人税、住民税及び事業税	101,277	111,260
法人税等調整額	△9,954	19,134
法人税等合計	91,323	130,395
四半期純利益	107,190	341,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,190	341,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	107,190	341,964
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	107,190	341,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,190	341,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,513	472,360
減価償却費	193,705	223,023
減損損失	7,766	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,552	△22,671
工事負担引当金の増減額 (△は減少)	—	△135,000
受取利息及び受取配当金	△1,720	△1,570
助成金収入	△8,200	△17,834
支払利息	10,685	9,730
固定資産除却損	4,728	0
売上債権の増減額 (△は増加)	238,805	△238,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,103	412,904
未収入金の増減額 (△は増加)	44,409	9,604
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△35,448	280,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246,438	1,959
未払金の増減額 (△は減少)	△117,880	△95,957
前受金の増減額 (△は減少)	△15,361	△7,308
預り金の増減額 (△は減少)	△2,116	△133,720
その他	162,013	56,029
小計	417,361	814,709
利息及び配当金の受取額	1,665	1,570
利息の支払額	△10,576	△9,967
助成金の受取額	8,200	17,834
和解金の受取額	2,138	1,419
店舗解約違約金の支払額	—	△4,200
法人税等の支払額	△56,373	△161,906
法人税等の還付額	68,192	81,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,608	741,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,782	△44,123
無形固定資産の取得による支出	△979	△16,500
貸付けによる支出	△294,470	△75,066
貸付金の回収による収入	320,800	397,211
事業譲受による支出	△26,656	—
差入保証金の差入による支出	△31,088	△40,677
差入保証金の解約による収入	50,241	24,320
その他	△1,512	△1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,449	243,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	139,000	△400,000
長期借入れによる収入	580,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△382,303	△361,701
配当金の支払額	△42,651	△42,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,045	△354,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626,203	630,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,091	2,123,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,343,295	※ 2,754,530

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	567,405千円	591,715千円
賞与引当金繰入額	22,106千円	24,147千円
貸倒引当金繰入額	△17,134千円	△21,348千円
工事負担引当金繰入額	－千円	△135,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,343,295千円	2,754,530千円
現金及び現金同等物	2,343,295	2,754,530

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,394	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,394	15	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,837,045	3,046,384	298,267	10,181,697	—	10,181,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6,229	415	6,645	(6,645)	—
計	6,837,045	3,052,614	298,682	10,188,342	(6,645)	10,181,697
セグメント利益 又は損失(△)	24,230	153,252	△24,874	152,609	—	152,609

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において7,766千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,222,585	3,126,092	861,348	11,210,026	—	11,210,026
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,696	3,339	8,035	(8,035)	—
計	7,222,585	3,130,788	864,687	11,218,061	(8,035)	11,210,026
セグメント利益	114,694	133,875	108,520	357,090	—	357,090

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円93銭	120円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	107,190	341,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	107,190	341,964
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,317	2,826,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	120円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の株式の売却

当社は、2019年10月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社インチャージ（以下、「インチャージ」）の全株式を東群ホールディングス株式会社（以下、東群）へ譲渡することを決議し、2019年11月1日に譲渡いたしました。本件に伴い、インチャージは当社の連結子会社から除外されることとなります。

① 売却の理由

当社は既存事業であるモバイル事業、オフィスサプライ事業に加え、新たな収益基盤を確立させるために、モバイル事業においては従来の携帯電話販売に加えてスマートフォンアクセサリーの専門ショップの運営事業（以下、「アクセサリー販売運営事業」）を開始し、同時期にLED照明機器を扱う環境商材事業の立ち上げを並行して進めた結果、両事業ともに一定規模へと構築することができました。そのような中、両事業を更に拡大させるために、アクセサリー販売運営事業においては、主に店舗費用が、環境商材事業においては、主にLED照明機器の仕入費用、取引先へのLED照明機器の設置工事費用が発生することから、経営資源の選択と集中を行うべく、インチャージの株式を譲渡することを判断いたしました。

一方、東群はインチャージの株式を譲受後、アクセサリー販売運営事業を拡大する意向であることから互いの目的が一致し、当社は、東群へインチャージの株式を譲渡することといたしました。

② 売却した相手会社の名称

東群ホールディングス株式会社

③ 売却の時期

2019年11月1日

④ 当該子会社の名称、事業の内容及び当社との取引内容

名称 株式会社インチャージ
事業内容 スマートフォンアクセサリー販売事業
当社との取引内容

インチャージとの間で、経理業務、人事労務業務等の業務委託契約を締結しております。

なお、株式譲渡後においても、引継ぎを進めるために3か月程度継続する予定であります。

⑤ 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却した株式の数	1,800株
売却価額	330,000千円
売却損益	売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。
売却後の持分比率	—%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 孝 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 和 人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 関 高 徳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年10月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社インチャージの全株式を東群ホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、2019年11月1日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。